

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定
授業科目	演習II(憲法)	授業科目(英語)	Seminar 2		
曜日	火曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修
				単位	4
対象学生	法学部3・4年次生				
募集人数	3年次生 10人 , 4年次生 15人				
担当教員	中富 公一	所属	法学部		
Eメールアドレス	<a href="mailto:nakatomi@okayama-u.ac.jp">nakatomi@okayama-u.ac.jp</a>	電話番号	7510		
オフィスアワー	火曜日16:30から17:20				
学部独自の項目					
使用言語	日本語				
授業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に憲法の人権に関する最新判例を取り上げ発表担当者の報告に基づき討論する。</li> <li>・法教育教材を作成し高校等で実践する。</li> </ul>				
学習目的	最近の動向を視野に入れ、学説や類似の判例も交えて論理的に考察し妥当な結論へ導く力、書く力を身につける。				
到達目標	判例を読み、論点を理解し自分なりの意見を持ち、皆の前でプレゼンができるようになる。				
授業計画	<p>授業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主として人権に関する最新判例の中から、ゼミ生が希望する判例を取り上げる。判例は、こちらで用意する。ゼミは、弁護士、検事、裁判官等のロール・プレイ形式で行う。発表担当者は、レジュメを作成し全員に配布すること。</li> <li>・ さらに、担当教員は「法教育」に関心を持っており、いじめなどに関する法教育の授業を高校等で行う予定である。その折には教材を全員で作成・検討するとともに、チューターを依頼することもある。</li> <li>・ 今年度取り上げる予定の判例候補をいくつか挙げておこう。1 自衛隊情報保全隊による情報収集活動の適法性 2 検索エンジンサービスとプライバシーの法的保護 3 ヘイト・デモの仮処分差止めの可否 4 再婚禁止期間を定める民法733条の合憲性 5 夫婦同氏を定める民法750条の合憲性 6 NHKが放送したテレビ番組による名誉毀損 7 町立博物館による入館拒否と情報摂取行為 8 千葉県議会議員定期試験 なし</li> </ul>				
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	事前に配布する判例を読んで来て自分なりの意見を考えてくること。報告に当たった者は、原告側、被告側に立って、依頼者が勝訴できる理論を考えて論議できること。裁判官役の者は、相互の議論から論点を抽出し、論点毎に判断を示し、最終的な判決を書いてくること。その他の者は、適宜議論に加わること。				
授業形態	ゼミ室内で、報告者の報告に基づき議論する。但し、法教育でジュニア・ロースクール等でのチューターを依頼する時には、他学部や高校に出かけることもある。				

使用メディア・機器	判例は、事前にWebclassあるいはMoodleによって配布する。レジュメは紙媒体を使用する。
教科書	授業で使った教科書
参考書等	「憲法判例百選1・2」(第6版)[有斐閣]および「平成28年度重要判例解説」「平成29年度重要判例解説」[有斐閣]など
成績評価	出席状況、報告内容、予習、討論への参加、ゼミへの貢献度などを総合的に評価する。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は、憲法全般に研究を行っている。この演習は、担当教員の専門分野である憲法の考え方、捉え方を教授するものである。
受講要件	憲法（総論・統治）a, b、憲法人権a, b, cを受講済みであることが望ましい。
他学部学生の履修の可否	他学部学生の履修は不可
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	好奇心が旺盛で積極的な人の参加を期待する。楽しく、かつアカデミックなゼミにしましょう。

### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	30%
リーガル・マインドの涵養【専門性】	30%
情報を科学的に分析する能力【情報力】	
コミュニケーション能力【行動力】	30%
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	10%
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定	
授業科目	演習II(行政法)	授業科目(英語)	Seminar 2			
曜日	火曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修	単位 4
対象学生	法学部3・4年次生					
募集人数	3年次生 10人, 4年次生 10人					
担当教員	高橋 正徳	所属	社会文化科学研究科系			
Eメールアドレス	<a href="mailto:sho-tok@cc.okayama-u.ac.jp">sho-tok@cc.okayama-u.ac.jp</a>	電話番号	086-251-7504			
オフィスアワー	随時(ただし、事前にアポイントをとってほしい。)					
学部独自の項目						
使用言語	日本語					
授業の概要	演習形式により、具体的な裁判例・学説等の検討を通じて、行政法の現代的で重要な諸問題を多角的に検討する。					
学習目的	具体的な事例の検討を通じて行政法についての理解を深め、また、共同学習の成果を論文にまとめる。					
到達目標	(1) 裁判例の検討を通じて、重要論点を抽出し、論理的に説明する。 (2) 演習形式により、積極的に議論に参加し、多角的に論点を考察する。 (3) 自ら発見した課題を実証的に分析・検討し、これを論文にまとめる。					
授業計画	<p>3年生は、主として最近の重要な裁判例を素材にして、行政法総論および行政救済法における基本的かつ重要な諸論点について検討する。</p> <p>4年生は、ゼミ論文のテーマの設定、文献・資料の収集、論文の構想発表および討論を通じて、最終的にゼミ論文を完成させる。</p>					
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	報告担当班は、予めプレゼミを行って全員で議論をし、これをもとに作成したレジュメを事前に提出する。					
授業形態	<p>(1) 割合 演習形式(グループワーク、プレゼンテーション、ディスカッション):100%</p> <p>(2) 履修者への連絡事項 バリアフリー対応等について配慮が必要な場合は、履修登録前に担当教員に相談してください。</p>					

使用メディア・機器	板書あり 履修者への連絡事項： 適宜板書しますので、配慮が必要な場合は、履修登録する前に担当教員に相談して下さい。
教科書	使用する場合は、授業開始時に指示する。
参考書等	授業の中で、適宜指示する。 また、授業に必要な関連資料等は、適宜配付する。
成績評価	出席回数、報告内容、議論への参加状況、論文内容などにより、総合的に評価する。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は、行政法の研究を行っている。この授業は、演習形式により、行政法の重要論点について具体的に考察するものである。
受講要件	できるだけ他の行政法関係科目を履修していること、または同時履修することが望ましい。
他学部学生の履修の可否	否
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	ゼミ活動全般について、積極的・主体的な参加を期待する。

### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	30%
情報を科学的に分析する能力【情報力】	20%
コミュニケーション能力【行動力】	30%
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	20%
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定		
授業科目	演習II(行政法)	授業科目(英語)	Seminar 2				
曜日	火曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修	単位	4
対象学生	法学部3・4年次生						
募集人数	3年次生 10人 , 4年次生 15人						
担当教員	福重さと子	所属	大学院社会文化科学研究科				
Eメールアドレス	<a href="mailto:fukushiges@okayama-u.ac.jp">fukushiges@okayama-u.ac.jp</a>	電話番号					
オフィスアワー	随時。ただし事前にアポイントメントをとる方が望ましい。						
学部独自の項目							
使用言語	日本語						
授業の概要	行政法における重要判例の意義を演習形式で検討する。						
学習目的	具体的な判例の検討を通じて行政法の理解を深める。						
到達目標	(1) 重要な判決文の意味を理解する。 (2) 判決文を理解するためのツールを知る。 (3) 判例の意義をまとめて発表することができる。						
授業計画	<p>行政法の重要な裁判例について、報告担当者が発表を行い、全員で質疑応答を行う。 ※休暇中に他大学との合宿を行う可能性があります。</p> <p>定期試験：なし</p>						
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	<p>文章をまとめるなどの課題を出すことがあります。 判例の報告担当者は、担当判例について事前に資料を集め、それを読み、レジュメにまとめることが求められます。 報告担当者以外の者は、担当判例について、担当者のレジュメ、判例百選等の解説を読んで質問を考えておく必要があります。</p>						
授業形態	<p>板書をする場合がありますので、配慮が必要な場合は、履修登録する前に担当教員に相談して下さい。</p> <p>(1) 割合 講義形式:30% 講義以外(学生との対話, アクティブラーニング等) 70%</p> <p>(2) 講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク あり プレゼンテーション あり 学内実習・実験 なし 学外実習 あり その他:</p> <p>(3) 履修者への連絡事項</p>						

使用メディア・機器	<p>障害者差別解消法への対応のため、使用予定機器を詳細に記載する。 また、「履修者への連絡事項」としてユニバーサルデザインの視点で、障がい者対応を含む、誰にとっても有益な情報を詳細に記述</p> <p>(記載例) CD・DVDを使用、スライドあり、板書あり</p> <p>履修者への連絡事項: ※文化・言語・国籍の違い、年齢・性別や障がい等に配慮した観点で記述してください。</p> <p>例1)字幕のないDVDを使用しますので、配慮が必要な場合は履修登録する前に担当教員に相談して下さい。 例2)板書の多い授業ですので、配慮が必要な場合は履修登録する前に担当教員に相談して下さい。</p>
教科書	必要があれば授業中に指示します。
参考書等	毎回紙の資料を配付する。
成績評価	出席回数、報告内容、議論への参加状況、課題への取り組みなどをみて、総合的に評価します。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は、行政法の研究を行っている。この授業は、演習形式により、行政法の重要論点について具体的に考察するものである。
受講要件	「行政法総論」につき、内容を理解していることが必要です。また、「行政救済法」の授業を同時に履修することを求めます。
他学部学生の履修の可否	否
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	

### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	40
情報を科学的に分析する能力【情報力】	20
コミュニケーション能力【行動力】	20
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	20
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定		
授業科目	演習II(民法)	授業科目(英語)	Seminar 2				
曜日	火曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修	単位	4
対象学生	法学部3・4年次生						
募集人数	3年次生 10人 , 4年次生 15人						
担当教員	吉岡伸一	所属	大学院社会文化科学研究科				
Eメールアドレス	<a href="mailto:yoshioka@law.Okayama-u.ac.jp">yoshioka@law.Okayama-u.ac.jp</a>	電話番号	086-251-7487				
オフィスアワー	火曜日5・6時限						
学部独自の項目							
使用言語	日本語						
授業の概要	民法の財産法分野に関する重要判例を取り上げ、事前に準備した資料と、発表担当者の報告に基づき討論する。						
学習目的	民事紛争処理の法的手段である民法を学ぶには、具体的な事例、判例を数多く知る必要がある。						
到達目標	最近の動向を視野に入れ、類似の判例や学説も交えて、論理的に考察する力、及び妥当な結論へ導く力を身につけることを目標とする。						
授業計画	<p>財産法分野に関する重要判例の中から、興味ある判例を取り上げて、事前の割り当て順序に従い、発表担当者が事前に資料を配布し、レジュメを作成の上報告する。</p> <p>第1回 ガイダンス  第2回～第14回 担当者の発表(テーマは指定したものの中から選択)  第15回 前半の統括  第16回 後半のガイダンス  第17回～第29回 担当者の発表(民法の中から自由選択)  第30回 統括、まとめ</p>						
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	授業時間外においても、常に新しい判例の動向に気を配ること。また、法務局等の見学や講演会のレポート等も成績に考慮に入れる。						
授業形態	(1) 割合 講義形式:20% 講義以外(学生との対話、アクティブラーニング等) 80% (2) 講義形式以外の内容 ディスカッション あり プレゼンテーション あり その他:法務局見学 (3) 履修者への連絡事項 授業の中で行う。分からないことがあれば、積極的に質問してください。						

使用メディア・機器	CD・DVD、スライドは使用する予定はありません。板書があります。 分からないことがあれば、その場でなくても積極的に聞いてください。 板書の多い授業ですので、配慮が必要な場合は履修登録する前に担当教員に相談して下さい。
教科書	特にありません。
参考書等	特にありません。
成績評価	出席状況、報告内容、予習、討論への参加等を総合的に勘案し評価する。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は、民法法全般の研究を行っている。この演習は、担当教員の専門分野である民法法の考え方、捉え方を教授するものである。
受講要件	「民法総則・物権総論」「契約法」「不法行為法」「債権総論・担保物権法」のうち3科目以上履修していることが望ましい。
他学部学生の履修の可否	否
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	

#### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	10%
リーガル・マインドの涵養【専門性】	30%
情報を科学的に分析する能力【情報力】	20%
コミュニケーション能力【行動力】	30%
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	10%
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定
授業科目	演習II(商法)	授業科目(英語)	Seminar 2		
曜日	火曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修
				単位	4
対象学生	法学部3・4年次生				
募集人数	3年次生10人, 4年次生15人				
担当教員	増田 史子	所属	法学部		
Eメールアドレス	fumiko.masuda@okayama-u.ac.jp	電話番号	086-251-7502		
オフィスアワー	原則として、月曜13時～14時又は火曜13時～13時50分の間に対応する(これ以外の日時については応相談)。必ず事前にメールで予約をすること。				
学部独自の項目					
使用言語	日本語				
授業の概要	商法に関する判例及び関連文献を検討することで、企業法に関する理解を深めることを目的とする。取り扱う分野は商法全般(会社法のほか、商法総則・商行為、保険法、海商法を含む)とする。授業は報告担当者の報告を中心に進める。				
学習目的	商法の判例の読み方や文献の調べ方を習得し、法的な問題を多角的に検討する能力を養う。				
到達目標	法律文献を読解する能力を高め法的思考力を養うとともに、企業法を立体的に理解できるようになることを目標とする。				
授業計画	<p>授業計画(※この授業では、11時から13時10分まで、途中で10分程度の休憩をはさみ演習を行う。)</p> <p>第1学期及び第2学期は、担当教員が予め指定した判例(会社法、商法総則・商行為から選定することを予定している)について、受講生の中から報告担当者を決めて報告してもらう。第3学期及び第4学期については、受講生の関心を踏まえて取り上げる判例・文献を決定する。</p> <p>第1回目の授業では、第1学期及び第2学期にとりあげる判例について紹介し、報告の分担をとりきめる。また、文献調査の方法、レジユメの作り方などについても、必要に応じて説明する。</p> <p>第2回目の授業では、受講者全員で実際に判決文を読んでみて、判決文の構造や論理展開の特徴などを確認する。</p> <p>第3回目の授業では、第2回目の授業でとりあげた判例について、受講生全員で関連する論文や評釈を講読し、学術論文や判例評釈の読み方を学ぶ。</p> <p>第4回目以降は、報告担当者による報告を中心に進める。なお、報告者がレジユメを作成する際に最低限読んでおくべき資料については、教員から指示する。報告者以外の受講生にも、判例百選に目を通す程度の準備はした上で授業への</p>				
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	報告準備に必要な資料の収集や読解を、自主的に行なうことが求められる。また、報告者以外の学生も、取り扱われる判例について百選等に目を通しておくなどの予習が求められる。準備の程度や報告の際の考察の深さ、授業中の議論への貢献度は、成績評価の際に考慮する。				
授業形態	<p>(1) 割合 講義形式:10% 講義以外(学生との対話、アクティブラーニング等) 90%</p> <p>(2) 講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク あり プレゼンテーション あり 学内実習・実験 なし 学外実習 なし</p> <p>(3) 履修者への連絡事項 演習室で報告者のプレゼンテーションとディスカッションを中心に授業を進める。何らかの特別な配慮が必要な場合は、予め担当教員に連絡すること。</p>				

使用メディア・機器	板書あり。
教科書	特に指定しない。
参考書等	適宜指示する。なお、会社法の教科書及び判例集(履修時に指示されていたもの)は各自所持していることを前提に指示を行う。
成績評価	平常点による(報告の内容及び準備状況, 出席, 授業中の議論への貢献度などを考慮する)。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は商法を研究している。この演習では商法分野の判例を扱う。
受講要件	民法総則及び民法の財産法系科目, 会社法は履修済みであるか履修中であることが望ましい。
他学部学生の履修の可否	否
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考/履修上の注意	

### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	10%
リーガル・マインドの涵養【専門性】	40%
情報を科学的に分析する能力【情報力】	20%
コミュニケーション能力【行動力】	10%
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	20%
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定		
授業科目	演習II(民事手続法)	授業科目(英語)	Seminar 2				
曜日	火曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修	単位	4
対象学生	法学部3・4年次生						
募集人数	3年次生 10人, 4年次生 15人						
担当教員	濱田陽子	所属	社会文化科学研究科(法)				
Eメールアドレス		電話番号					
オフィスアワー							
学部独自の項目							
使用言語	日本語						
授業の概要	本演習では、裁判外紛争処理(ADR)の概要と、関連する法的問題について学習する。						
学習目的	本演習の目的は、民事訴訟手続以外の裁判外紛争処理手続について学び、理解を深めることを目的とする。民事訴訟手続は法的紛争処理手続の代表例であるが、社会には訴訟以外の、たとえば仲裁や調停といった、合意に基づく紛争処理手続も存在し、人々によってよく使われている。これら裁判外の紛争処理手続について学ぶことにより、具体的に直面する紛争に対して幅広い解決方法を提案できるようになることを目指す。						
到達目標	裁判外紛争処理手続について理解を深め、各手続の有する特徴を理解することを目標とする。ゼミ形式での学習を通じて、調査・報告・議論の作法を学ぶとともに、チームで協力して物事を企画・立案する方法を学ぶことを目標とする。						
授業計画	<p>授業は、発表者による調査・報告、参加者全員による議論、場合によってはロールプレイなどを組み合わせて行う。1Q・2Qでは、裁判外紛争処理手続に関する知識の習得に重点を置いて学習する。3Q・4Qでは、1Q・2Qで獲得した知識をもとに、各手続に付随する問題点を発見し、議論する。</p> <p>1Q・2Q  第1回:ガイダンス、自己紹介、報告担当者の決定  第2回以降:裁判外紛争処理手続に関する調査、報告、議論</p> <p>3Q・4Q  第1回:各手続に付随する問題点の整理、報告担当者の決定  第2回以降:各問題点に関する調査、報告、議論</p>						
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	報告担当者は協力して調査を行い、共同でレジュメを作成して、受講者の人数分用意すること。 報告担当者以外の者は、次回のゼミで取り扱う内容について、少なくとも入門書の該当部分を一読すること。						
授業形態	(1) 割合 講義形式:10% 講義以外(学生との対話、アクティブラーニング等) 90%						
	(2) 講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク あり プレゼンテーション あり 学内実習・実験 なし 学外実習 なし その他:場合によってはロールプレイを行うことがある						
	(3) 履修者への連絡事項 授業は日本語で行われる。						

使用メディア・機器	配布物(レジュメ)あり
教科書	特になし
参考書等	授業中に適宜紹介する。
成績評価	報告への取り組み(30%)、報告内容(30%)、議論への参加状況(30%)、その他ゼミへの貢献度(10%)により評価する。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は民事手続法の研究を行っている。この演習は、担当教員の専門分野である民事手続法の一分野の基本的な内容について演習形式で学習するものである。
受講要件	特になし
他学部学生の履修の可否	否
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考/履修上の注意	民事手続法の学習では他者への理解が重要である。自分以外の人、物、現象に興味のない者にとっては辛い時間になりかねないので注意すること

### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	
情報を科学的に分析する能力【情報力】	
コミュニケーション能力【行動力】	
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定		
授業科目	演習II(商法)	授業科目(英語)	Seminar 2				
曜日	火曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修	単位	4
対象学生	法学部3・4年次生						
募集人数	3年次生10人，4年次生10人						
担当教員	赤木真美	所属	社会文化科学研究科(法学)				
Eメールアドレス	mmakagi@cc.okayama-u.ac.jp	電話番号					
オフィスアワー	火曜日5限目						
学部独自の項目							
使用言語	日本語						
授業の概要	受講生と毎年話し合っ、どのように進めるかを決めている						
学習目的	会社法を、講義形式の授業とは異なる側面から学び、より深く理解する。						
到達目標	受講前と比較して、より関心をもって、会社法のみならず、新聞記事内容や経済ニュースに接するようになる。						
授業計画	<p>授業計画</p> <p>毎年、学生と相談をして、どのようにゼミを進めているかを決めている。学生の自主性を大切にしているつもりであるが、そうすると、場合によっては、「すごく緩いゼミみたいに思えたので参加することにした」とはっきりのたまる学生が出てきて、教員としては複雑な心境。決して、そんな気はない。もちろん、出席しない学生や、積極的に取り組まない学生に単位を出すほどの優しさは持ち合わせていない。念のためお伝えする。</p> <p>受講生には、会社法に関連してやりたいことを考えてきてほしいをお願いをするが、誰もあまり考えていない様子なので、授業初日に、こちらからいくつかの提案を行っている。その中から、受講生が相談をして、やってみようことを決めている。これまで、判例研究、模擬株主総会、株主になった場合に必要な知識について学ぶほか、企業訪問などを行ってきた。</p>						
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	積極的にゼミ課題に取り組む学生にだけ単位を与える。						
授業形態	<p>(1)割合——未定</p> <p>(2)講義形式以外の内容  ディスカッション あり  グループワーク あり  プレゼンテーション あり  学内実習・実験 あり  学外実習 あり</p>						

使用メディア・機器	基本的に利用しない。
教科書	授業中に指示する。
参考書等	授業中に指示する。
成績評価	積極的に参加した学生にだけ単位を与える(無断欠席をした学生や、授業に参加しただけでなにも発言しない学生も、ゼミ形式の授業に参加したことにはならない。くれぐれも注意してほしい)。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は会社法を含む商法を担当している。
受講要件	会社法に関心があり、積極的に参加しようと思っている学生であること。
他学部学生の履修の可否	
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	

### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	30%
情報を科学的に分析する能力【情報力】	
コミュニケーション能力【行動力】	40%
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	30%
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定
授業科目	演習II(法史学)	授業科目(英語)	Seminar 2		
曜日	火曜日 木曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修
対象学生	法学部3・4年次生				
募集人数	3年次生 10人 , 4年次生 15人				
担当教員	波多野敏	所属	社会文化科学研究科(法学部)		
Eメールアドレス	<a href="mailto:hatano@law.okayama-u.ac.jp">hatano@law.okayama-u.ac.jp</a>	電話番号	086-251-7361		
オフィスアワー	火曜9-10限				
学部独自の項目					
使用言語	日本語、英語				
授業の概要	法史学の基本問題について検討する。				
学習目的	法史学の基本問題について検討する基本的な能力を身につけること。				
到達目標	法を、より広い文脈の中で相対化して考えるための視座を獲得したうえで、資料を読み、自分の考え方をまとめ、人と議論するといった能力を身につけること。				
授業計画	<p>授業計画</p> <p>法史、法思想史に関連する著作を購読し、その内容などについて議論をしながらすすめてゆくことを考えている。</p> <p>いまのところフーコーの著作又はその関連の著作を中心に読んでいくことを考えている。</p> <p>フーコー自身の著作としては『監獄の誕生』などを読むことが考えられる。</p> <p>フーコーについて論じた著作として、</p> <p>重田園江『ミシェル・フーコー』ちくま新書、2011</p> <p>中山元『フーコー入門』ちくま新書、1996</p> <p>貫成人『フーコー』青灯社、2007など。</p> <p>実際に何を読むかは受講者と相談の上改めて考えたい。</p> <p>定期試験 行う予定はない</p>				
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	<p>決められた文献を読み、内容を理解し、討論の準備をしておく。</p> <p>報告担当の場合は、レジメを作成するなど報告の準備をしておく。</p>				
授業形態	<p>(1)割合 講義形式:0% 講義以外(学生との対話、アクティブラーニング等) 100%</p> <p>(2)講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク あり プレゼンテーション あり 学内実習・実験 なし 学外実習 なし その他:</p> <p>(3)履修者への連絡事項 日本語による報告・討論を行います。配慮が必要な場合は担当教員に相談してください。</p>				

使用メディア・機器	レジメ・資料を配付します。 場合によっては字幕のないDVDを見ることがあります。 配慮が必要な場合は担当教員に相談してください。
教科書	開講後に指示します。
参考書等	開講後に指示します。
成績評価	出席状況、報告および討論への参加状況、レポートなどにより総合的に評価する。
担当教員の研究活動との関連	担当者は西洋法制史の専門であり、このゼミでは西洋法制史の基礎的な部分を学習する。
受講要件	特にありません。
他学部学生の履修の可否	否
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	

### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	50
情報を科学的に分析する能力【情報力】	20
コミュニケーション能力【行動力】	30
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定
授業科目	演習Ⅱ(国際法)		Seminar 2		
曜日	火曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修
対象学生	法学部3・4年次生				
募集人数	3年次生 10人, 4年次生 15人				
担当教員	黒神 直純	社会文化科学研究科 教授			
Eメールアドレス	black@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7482			
オフィスアワー	原則として授業終了時。				
学部独自の項目					
使用言語	日本語				
授業の概要	国際法上の諸問題に関して、各受講者が調査・報告・討論を行います。ゼミ論文集を全員で作成します。				
学習目的	国際法の専門知識を身につけるとともに、国際法の学習を通じ、大学で身につけるべき基本的な「読み」「書き」「話す」能力を身につけることを目標とします。				
到達目標	国際法の専門知識を身につけることにより、学術論文を読みこなし、かつ論文を執筆できるようになることを目指します。それと併せて、プレゼンやディスカッションの技能を高めることも目指します。				
授業計画	<p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国際法に関する重要な問題(法源論、条約法、国際機構法、海洋法、人権法、環境法、安全保障、人道法、テロリズム等)を取り上げ、全員で討論を行います(毎回A4一枚のリアクションペーパーを提出します)。</li> <li>2. 後期には、全員ゼミ論文(8千~1万字程度)を執筆し、ゼミ論集を作成します。</li> <li>3. 国際法の教科書を1年間で1冊読みます(毎回小テストで知識を確認します)。</li> <li>4. 毎回、英語によるスピーチ、ディスカッションを練習します。</li> <li>5. 毎回、パワーポイントを用いたプレゼンテーションを練習します。</li> </ol>				
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	毎週のリアクションペーパー提出および小テストの準備、日本語や英語によるプレゼンテーション準備、ゼミ論文の提出等、大いに課外での学習が求められます。なお、授業や課外において他者とかがわって学習する機会が多いため、そのようなアクティブな学びを望まない人にとっては苦痛になります。ご注意ください。				
授業形態	<p>(1)割合 講義以外(学生との対話、アクティブラーニング等) 100%</p> <p>(2)講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク あり プレゼンテーション あり</p> <p>(3)履修者への連絡事項 授業時間中は、主としてプレゼンテーションとディスカッションを行いますので、配慮が必要な場合は履修申請前に担当教員に相談してください。</p>				

使用メディア・機器	<p>パワーポイントのスライドあり</p> <p>履修者への連絡事項：          パワーポイントのスライドを使用することが多い授業ですので、配慮が必要な場合は履修登録する前に担当教員に相談して下さい。</p>
教科書	浅田正彦編『国際法』（東信堂）、条約集（『コンパクト学習条約集』（信山社）など）
参考書等	毎回、指定された論文や資料を配布します。それ以外の参考書は、随時指示します。
成績評価	ゼミへの参加の積極性および課題により、総合的に判断します。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は国際法の研究を行っています。この演習は担当教員の専門分野である国際法の演習を行うものです。
受講要件	国際問題に関心のある人。ただし、4年生は、原則として3年次にこの演習を履修した人に限ります（3年次に留学のため履修できず4年次から履修を希望する人等は受講可としますが、事前相談の必要があります）。
他学部学生の履修の可否	法学部生のみ対象の科目ですので、他学部学生の履修は認められません（ただし、MP生（原則1名）は履修可）。
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	このゼミは、勉学を目的とするだけでなく、将来社会に出たときに役立つ技術や能力をできるだけ多く身につける場と考えています。週1回ですが確実に技能が向上します。一緒に成長を楽しみましょう

### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	40%
情報を科学的に分析する能力【情報力】	30%
コミュニケーション能力【行動力】	30%
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定
授業科目	演習II(政治学)	授業科目(英語)	Seminar 2		
曜日	火曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修
				単位	4
対象学生	法学部3・4年次生				
募集人数	3年次生 10人 , 4年次生 10人				
担当教員	前田 浩	所属	大学院社会文化科学研究科 准教授		
Eメールアドレス	mae@law.okayama-u.ac.jp	電話番号	086-251-7514		
オフィスアワー	火曜5限				
学部独自の項目					
使用言語	日本語				
授業の概要	現代政治・現代社会に関する文献を精読し、議論を行ない、現代政治・現代社会の重要課題を考察する。				
学習目的	現代社会と現代政治の構造変化を捉える知識と視座を身につける。また、問題を検討する方法、文章力、読解力、そして自らの考え方を組み立てて議論・発表する能力を高める。 当該授業の存在意義(この授業がなぜ必要か)について記載する。				
到達目標	現代社会と現代政治の構造変化を捉える知識と視座を修得する。また、問題を検討する方法、文章力、読解力、そして自らの考え方を組み立てて議論・発表する能力を向上する。				
授業計画	<p>授業計画</p> <p>前期：現代政治の諸問題を取り上げ、主要文献を講読しながら報告と討論を行い、読解力と表現力と発表力を高める。また、月に1度程度、文章作成を行い、文章力の向上のための作業と指導をする。</p> <p>後期：報告と討論中心の演習を行うと同時に、個別の課題に関する文献・研究報告をおこない、発表力を高める。</p> <p>4回生には、就職活動・進学等に対して出席ほか出来るだけ考慮する。</p> <p>なお、昨年度より期末小論文については選択制とし、後期変更も可とする。</p> <p>取り上げるテーマとしては、福祉国家の変容、現代政治の変容、産業社会の変容、消費社会の変容、家族の変容、雇用の変容、個人の変容等から受講生の意見も取り入れて決定する。</p>				
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	文献の読解・検討(全員)、レジュメ作成(報告者)				
授業形態	<p>ゼミ形式</p> <p>ディスカッション あり</p> <p>ライティング あり</p>				

使用メディア・機器	特に決めていない
教科書	前期の数ヶ月は資料を配布する。その後は演習中に指示する。
参考書等	
成績評価	報告、課題、発言、レポート等を総合して評価する。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は、政治理論、社会理論の研究を行っている。
受講要件	原則として、政治学a・政治学bの講義を受講済みであること。
他学部学生の履修の可否	否
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	特に現在の知識は問わないが、自分の「知力」を磨く意欲、考える意欲がある学生を希望する。

#### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	40%
情報を科学的に分析する能力【情報力】	30%
コミュニケーション能力【行動力】	40%
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定
授業科目	演習II(政治過程論)	授業科目(英語)	Seminar 2		
曜日	火曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修
				単位	4
対象学生	法学部3・4年次生				
募集人数	3年次生 10人, 4年次生 10人				
担当教員	上神 貴佳	所属	社会文化科学研究科 教授		
Eメールアドレス		電話番号			
オフィスアワー					
学部独自の項目					
使用言語	日本語ないし英語				
授業の概要	現代日本政治, とりわけ日本の政党に関する文献を中心に講読し, 内容をまとめて, 学説的に整理する。毎回, 参加者全員がレジュメを提出する。				
学習目的	本演習の目的は, 現代日本政治を対象として, 比較政党政治の観点から参加者相互の議論により理解を深めることにある。				
到達目標	現代日本政治を学問的に理解できるようになる。文献を理解した上で, 批判的にとらえなおすことができるようになる。報告, 質疑, 討論ができるようになる。				
授業計画	<p>授業計画</p> <p>第1回: イントロダクション</p> <p>第2回: 報告, 質疑, 討論</p> <p>(以下, 第15回まで同じ)</p>				
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	毎回, 授業時間外に報告や質問を準備しておく必要がある。				
授業形態	<p>(1)割合 講義形式:50% 講義以外(学生との対話, アクティブラーニング等) 50%</p> <p>(2)講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク あり プレゼンテーション あり 学内実習・実験 なし 学外実習 なし その他:</p> <p>(3)履修者への連絡事項 なし</p>				

使用メディア・機器	報告を行う際にパワーポイント等を用いる場合は、スライドの作成や機器の設定など、演習開始前に準備しておく必要がある。
教科書	担当教員が指定する文献を受講者が協力して用意する。
参考書等	特になし。
成績評価	報告、質疑、討論への参加、レジュメの提出を評価の対象とする。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は、現代日本政治を主な対象として、政治制度や政党、選挙の研究を行ってきた。その知見を本授業においても活かしたい。
受講要件	特になし。
他学部学生の履修の可否	
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	文献を読むに当たり、「知らないこと」を放置せずに、できる限り調べておくこと。

### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	40
情報を科学的に分析する能力【情報力】	30
コミュニケーション能力【行動力】	30
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定
授業科目	演習II(国際政治学)	授業科目(英語)	Seminar 2		
曜日	火曜	時限	3・4限	必修・選択の別	必修
				単位	4
対象学生	法学部3・4年次生				
募集人数	3年次生 10人 , 4年次生 15人				
担当教員	河原 祐馬	所属	社会文化科学系		
Eメールアドレス	<a href="mailto:kawahara@law.okayama-u.ac.jp">kawahara@law.okayama-u.ac.jp</a>	電話番号	086-251-7486		
オフィスアワー	木曜日5限(要予約)				
学部独自の項目					
使用言語	日本語				
授業の概要	本講義では、受講生の報告およびディスカッションを中心に、主に冷戦後の国際政治上の主要な問題点についての考察を行う。				
学習目的	個別・具体的な問題についての報告および討論を通して、国際政治全般についての基礎的知識を深めていくこと				
到達目標	受講生が個別・具体的な問題についての報告および討論を通して、専門的な思考を養うことができるようにしたいと考えている。				
授業計画	<p>授業計画</p> <p>第1回：講義の概要説明</p> <p>第2～16回：テキストに基づく報告および討論</p> <p>第17～30回：受講生による自由報告</p> <p>第31～32回：総合的な問題についての討論</p>				
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	板書と報告・討論中心の講義となるので、要点等、しっかりノートを取り、事前・事後の予復習を各自で行って頂きたい。				
授業形態	<p>(1) 割合 講義形式 50%</p> <p>(2) 講義形式以外の内容 報告および討論 50%</p> <p>(3) 履修者への連絡事項 とにかく、休まずに受講して頂きたい。</p>				

使用メディア・機器	1) 板書、レジュメによる報告および討論を中心とした講義になりますが、DVDの視聴による講義を行うことがあります。 2) 日本語のみでの講義ですので、その点につき、ご注意ください。
教科書	特に指定しない。
参考書等	適宜紹介する。
成績評価	総合的な観点から平常点で評価する。
担当教員の研究活動との関連	この講義は、担当教員の専門である国際政治に関する専門的な知識を養うための演習形式の講義である。
受講要件	政治学全般についての基礎的な知識があれば望ましい。
他学部学生の履修の可否	否
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	

#### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	
情報を科学的に分析する能力【情報力】	
コミュニケーション能力【行動力】	
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定
授業科目	演習II(政治思想史)	授業科目(英語)	Seminar 2		
曜日	火曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修
対象学生	法学部3・4年次生				
募集人数	3年次生 10人, 4年次生 15人				
担当教員	小田川 大典	所属	法学部 教授		
Eメールアドレス	report.odagawa@gmail.com	電話番号	非公開		
オフィスアワー	火曜日5・6限(メールでアポイントをとってください)。				
学部独自の項目					
使用言語	日本語				
授業の概要	(1) ビブリオバトル形式での報告の練習と, (2) 文学作品を中心とした古典の読み方の練習を行う。				
学習目的	政治思想史の通じて、現代の問題を考察するための様々な概念についての理解を深めること。				
到達目標	政治思想史についての基礎知識を身につけると共に、本の読み方、ノートの取り方、文献調査の仕方、報告の仕方等を身につけること。				
授業計画	<p>授業計画</p> <p>01. イントロダクション: シェイクスピア『リチャード三世』</p> <p>02. ビブリオバトル入門</p> <p>03~05. 講読と分析: シェイクスピア『ヴェニスの商人』</p> <p>06~08. 講読と分析: シェイクスピア『マクベス』</p> <p>09~11. 講読と分析: シェイクスピア『コリオレイナス』</p> <p>12. 第一回ビブリオバトル</p> <p>13~16. 講読と分析: ドストエフスキー『罪と罰』</p> <p>17. 第二回ビブリオバトル。</p> <p>18~22. 講読と分析: ドストエフスキー『罪と罰』</p>				
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	あらかじめテキストの該当箇所を読んでおくこと。講義を踏まえて読み直すこと。				
授業形態	<p>(1) 割合 講義形式: 10% 講義以外(学生との対話, アクティブラーニング等) 90%</p> <p>(2) 講義形式以外の内容 ディスカッション あり プレゼンテーション あり</p> <p>(3) 履修者への連絡事項</p>				

使用メディア・機器	CD・DVDを使用
教科書	・シェイクスピア『ヴェニスの商人』『マクベス』『コリオレイナス』白水Uブックス ・ドストエフスキー『罪と罰』(全三巻)光文社古典新訳文庫 ・高橋和巳『邪宗門』(全三巻)河出文庫
参考書等	随時紹介する。
成績評価	参加の積極性[70%]と個人報告[30%]による。
担当教員の研究活動との関連	担当者は政治思想史の研究者です。
受講要件	予備知識は要りませんが、上記の作品をできるだけ読んでおいて下さい。
他学部学生の履修の可否	履修できません。
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	文学作品やそれを映像化したDVDをたくさん鑑賞することになりますので、文学が苦手なひとには勧められません。

### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	20%
リーガル・マインドの涵養【専門性】	20%
情報を科学的に分析する能力【情報力】	20%
コミュニケーション能力【行動力】	20%
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	20%
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定		
授業科目	演習Ⅱ(憲法)	授業科目(英語)	Seminar 2				
曜日	木曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修	単位	4
対象学生	法学部3・4年次生						
募集人数	3年次生 10人, 4年次生 10人						
担当教員	山田 哲史	所属	社会文化科学研究科(法学系)				
Eメールアドレス	<a href="mailto:sat.yamada@okayama-u.ac.jp">sat.yamada@okayama-u.ac.jp</a>	電話番号	非公開				
オフィスアワー	随時。ただし、事前にメールでアポイントメントをとること。						
学部独自の項目							
使用言語	日本語						
授業の概要	重要憲法判例をひと段落ごとに丁寧に読み解く。						
学習目的	判例の読み方を身につける。						
到達目標	憲法判例を中心に、判例の読解に必要なツールを自ら探し出し、丁寧に読み込むことができる。						
授業計画	<p>授業計画</p> <p>第1回：ガイダンス  第2回：憲法判例を読むことの意義(講義形式)  第3回：資料収集の仕方(講義形式)  第4回以降：教科書に沿って、判例を読み解く。  受講生の要望に応じて、事例問題、択一式問題の問題演習も行う。  ※ ここでは、2時限を1回としてカウントしている。</p>						
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	<p>予習：授業で扱う箇所の判例を、最高裁判例解説など指定された文献を手掛かりに、教科書の指示に従って読み込み、答えを用意してくる。  復習：授業内容を各自整理する。</p>						
授業形態	<p>この授業は、10分間の休憩を挟み、11:00~13:10に開講するので、注意すること。</p> <p>(1)割合  講義形式：10%  講義以外(学生との対話、アクティブラーニング等) 90%</p> <p>※ 基本的には、双方向形式での講義となりますが、教科書の応用問題について、簡単な答案を作成してもらい、報告してもらおうとも考えています。</p> <p>(2)講義形式以外の内容  ディスカッション あり  グループワーク あり  プレゼンテーション ありの可能性  学内実習・実験 なし  学外実習 なし(学生の要望があれば、他大学との交流を行う可能性)  その他：</p> <p>(3)履修者への連絡事項  原則的に、日本語で議論する能力があることを前提として授業をします。外国人学生などで不安がある学生は教員に相談してください。</p>						

使用メディア・機器	教科書(下記参照)・レジュメ(webシステムによる電磁的配布)を利用。板書は基本的になし。
教科書	木下昌彦編集代表『精読憲法判例』(弘文堂、2018年刊行予定)
参考書等	憲法の各講義で使用いた教科書類。 憲法判例相互の関係の把握、すなわち、射程の理解については、姉妹本性格を持つ、横大道聡編『憲法判例の射程』(弘文堂、2017年)が有用だが、各章で参考文献として取り上げられている場合を除き、授業では特に使用する予定はない。
成績評価	出席状況、議論への参加状況などにより総合判断。
担当教員の研究活動との関連	憲法訴訟論も研究の一つの柱として研究しており、そこで得られた知見を提供するものである。
受講要件	特になし。
他学部学生の履修の可否	不可
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考/履修上の注意	実践型教育科目(タイプ=G+A)

#### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	5
リーガル・マインドの涵養【専門性】	45
情報を科学的に分析する能力【情報力】	20
コミュニケーション能力【行動力】	15
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	15
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定
授業科目	演習II(民法)	授業科目(英語)	Seminar 2 (Civil Law)		
曜日	木曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修
				単位	4
対象学生	法学部3・4年次生				
募集人数	3年次生 10人, 4年次生 15人				
担当教員	中川忠晃	所属	大学院社会文化科学研究科(法)		
Eメールアドレス	<a href="mailto:nakagawa@law.okayama-u.ac.jp">nakagawa@law.okayama-u.ac.jp</a>	電話番号	086-251-7517		
オフィスアワー	木曜日14:00~16:00(お申し出があれば随時応じる)				
学部独自の項目					
使用言語	日本語				
授業の概要	民法解釈学における重要論点について、(1)担当者が作成したレジュメに基づく報告および議論と、(2)担当教員が準備した(1)に関連する事例問題の解説・検討を行う。				
学習目的	最近の動向を視野に入れ、類似の判例や学説も交えて論理的に考察する力、および妥当な結論へ導く力を身につけることを目的とする。				
到達目標	具体的事例の検討を通じて、民法解釈学における重要論点の理解を深めると共に、それについての自己の見解を論理的に述べる力を養成することを目標とする。				
授業計画	<p>授業計画</p> <p>第1週 ガイダンス</p> <p>第2週 担当者が作成したレジュメに基づく報告</p> <p>第3週 教員が準備した設例の解説・検討</p> <p>(以降、第2週の内容と第3週の内容の繰り返し)</p> <p>偶数週：前半は第1回で決定したテーマについて報告者グループに報告する。 後半はそのテーマについて(いくつかのグループに分かれて)議論する。 また、この週に担当教員が上記テーマに関連した事例問題を配付する。</p>				
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	十分予習した上で授業に臨むこと。				
授業形態	<p>(1)割合 担当者の発表等:50% 参加者全員との討論、質疑応答等 50%</p> <p>(2)講義形式以外の内容 ディスカッション あり</p> <p>(3)履修者への連絡事項 全員参加で行う。</p>				

使用メディア・機器	配布資料および板書。
教科書	『民法判例百選Ⅰ』, 『民法判例百選Ⅱ』, 『民法判例百選Ⅲ』(いずれも有斐閣)
参考書等	適宜指示する。
成績評価	出席および受講の状況を総合的に考慮して評価する。
担当教員の研究活動との関連	この演習は、担当教員が専門とする民法解釈学の研究によって得られた様々な知見を分かりやすい形で受講者に還元する場となっている。
受講要件	特にないが、事前または同時に履修できる民法系科目を履修しておいていただけるとありがたい。単位を取得していることが望ましいが、必須要件ではない。
他学部学生の履修の可否	否
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	特になし。

### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	20%
リーガル・マインドの涵養【専門性】	40%
情報を科学的に分析する能力【情報力】	10%
コミュニケーション能力【行動力】	20%
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	10%
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定
授業科目	演習Ⅱ（民法）	授業科目（英語）	Seminar 2 (Civil Law)		
曜日	木曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修 単位 4
対象学生	法学部3・4年次生				
募集人数	3年次生 10人, 4年次生 15人				
担当教員	村田 健介	所属	大学院社会文化科学研究科（法学系）		
Eメールアドレス	k.murata@okayama-u.ac.jp	電話番号	メールで連絡すること。		
オフィスアワー	火曜5・6限（研究室：文法経2号館213号室）とする。ただし、前日までにメールで連絡すること（質問等の内容は、表現が難しければメールに記載しなくても良い。）。なお、他の時間にアポを希望する場合も、メールでその旨連絡すること。				
学部独自の項目					
使用言語	日本語				
授業の概要	民法（財産法）の重要テーマについて、各回、担当者が作成したレジュメに基づく報告と、設例の検討を2部構成で行うことを原則とする。 また、3・4学期には、他大学の民法ゼミとの討論会（インターカレッジ民法討論会）への参加（および準備）を授業内容に含める可能性がある。それが叶わない場合には、学部内の他ゼミまたはゼミ内ディベートを実施する。				
学習目的	民法（財産法）の制度に関する考え方の理解や事案処理の仕方、より広くは法学的な報告の仕方と法的論証の仕方を修得するため。				
到達目標	民法（財産法）の制度に関する考え方の理解や事案処理の仕方、より広くは法学的な報告の仕方と法的論証の仕方を修得する。				
授業計画	<p>第1回は、報告テーマの割当てや報告の仕方、予習の仕方等のガイダンスに充てる。 第2回以降は、上記の通り、（1）担当者が作成したレジュメに基づく報告と、（2）設例の検討を2部構成で行うことを基本とする。 また、 （3）他大学の民法ゼミとの討論会への参加（および準備）を授業内容に含めることがあり得る。他大学や学部内の他ゼミとの討論会・ディベートを行えなかった場合には、ゼミ内ディベートを行う予定である。</p> <p>（1）について テーマは、1学期及び3学期の初回に指示する。 報告レジュメの作成及び報告は、受講生の数にもよるが、1回につき3～4人に担当して頂く。原則として、報告回の週の火曜5・6限（事情によっては変更することがある。）に、研究室で事前検討を行うので、報告回の週の日曜日に報告レジュメの仮案をメールで送信してもらう。事前検討を踏まえ、報告当日の2限までに、報告レジュメをメールで送信してもらう。 一方、事前に指示した文献の予習は全受講生に求められる。</p> <p>（2）について 全受講生を対象とする質疑応答形式で行うので、答案作成を含めた予習をしておくこと。履修者数によっては添削を行う可能性もある。</p> <p>（3）について 演習の時間を討論・ディベート参加への準備に充てることとする。</p>				
授業時間外の学習（予習・復習）方法（成績評価への反映についても含む）	授業計画に記載の通り。				
授業形態	<p>(1) 割合 講義形式：30% 講義以外（学生との対話、アクティブラーニング等） 70%</p> <p>(2) 講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク あり得る プレゼンテーション あり 学内実習・実験 なし 学外実習 なし その他：</p> <p>(3) 履修者への連絡事項 演習は日本語によって行うので、日本語の運用能力を有することを前提とする。その他については授業計画に記載の通り。</p>				

使用メディア・機器	板書を使用することがある。
教科書	民法関係の講義科目にて指定された教科書・講義プリント類は用意しておくこと。
参考書等	各回のテーマにつき、その都度指定する。
成績評価	出席状況・報告・質疑応答の内容および（履修者数によっては）答案の提出状況を総合考慮の上評価する。全体（60コマ）の3分の1を超える正当事由なき欠席があった場合には、それだけで不合格とする。
担当教員の研究活動との関連	担当者は、主として民法を、フランスとの比較において研究している。本科目は、担当者の専門分野である民法の財産法部分について、演習形式で検討・解説するものである。
受講要件	新3回生については2回生までの民法関係科目の講義内容、新4回生については全ての民法関係科目の講義内容を一度は勉強していることを前提とする。履修・単位修得していないからといって履修を認めないというものではないが、授業を聞いたことも自分で勉強したこともないという分野については、自習によってカバーすることが必要である。
他学部学生の履修の可否	不可
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	（1）ゼミコンパやゼミ旅行等も受講生の予定が合う限りで積極的に行いたいと考えている。 （2）本演習は、資格試験や大学院入試を目指す者のうち、これらの試験合格のためには判例やいわゆる「通説」の盲目的な暗記さえすれば良いのだ、と考える者には向かない。まして、試験のためには現行法を知っていればそれで良いのであって、改正法や改正に至る経緯を勉強するのは余計なことだと考える人には全く向かない。一方、これまでの民法の勉強は不十分だったという場合であっても、この演習をきっかけにしっかり勉強したいというのであれば、大歓迎である。

#### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	30%
情報を科学的に分析する能力【情報力】	30%
コミュニケーション能力【行動力】	20%
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	20%
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定	
授業科目	演習II(刑法)	授業科目(英語)	Seminar 2			
曜日	木曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修	単位 4
対象学生	法学部3・4年次生					
募集人数	3年次生 10人 , 4年次生 10人					
担当教員	一原 亜貴子	所属	法学部			
Eメールアドレス	ichiha-a@cc.okayama-u.ac.jp					
オフィスアワー	随時。必ず予約すること。					
学部独自の項目						
使用言語	日本語					
授業の概要	刑法総論及び各論における重要な論点を取り上げ、検討を加える。前期は総論の問題を中心に扱い、後期は「刑法各論」の講義の進み方に合わせて各論の問題も扱う。					
学習目的	刑法に関する知識を身に付け、また物事を分析する力、論理的な思考力、さらに分析したことや自らの思考を論理的に表現する力を涵養する。					
到達目標	刑法に関する知識を身に付け、また物事を分析する力、論理的な思考力、さらに分析したことや自らの思考を論理的に表現する力を涵養する。					
授業計画	<p>授業計画</p> <p>報告担当者が割り当てられたテーマについて報告を行い、その後、質疑応答と議論を行う。各回のテーマ及び報告者は、第1回目の授業時に決定する。</p>					
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	各回のテーマについて教科書や判例集等を読んでおくこと。					
授業形態	演習形式: 報告、議論					

使用メディア・機器	通常は板書、レジュメ等を使用 PowerPointやDVDを使用する場合がある
教科書	なし
参考書等	レジュメの配布あり(報告者が準備する)
成績評価	出席状況、報告の内容、質疑応答及び議論の際の発言を総合して評価する。 また、レポートを課す場合にはこれも評価の対象とする。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は刑法学の研究を行っている。この演習は、刑法学の基本的な部分を対象とするものである。
受講要件	「刑法総論」の講義を受講済みであり、且つ「刑法各論」を本演習と並行して受講するか、又は受講済みであること。
他学部学生の履修の可否	不可
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	

#### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	50%
情報を科学的に分析する能力【情報力】	20%
コミュニケーション能力【行動力】	30%
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定
授業科目	演習II(刑法)	授業科目(英語)	Seminar 2		
曜日	木曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修
				単位	4
対象学生	法学部3・4年次生				
募集人数	3年次生10人，4年次生10人				
担当教員	塩谷毅	所属	社会文化科学研究科(法学部)		
Eメールアドレス	<a href="mailto:shiotani@cc.okayama-u.ac.jp">shiotani@cc.okayama-u.ac.jp</a>	電話番号	086-251-7488		
オフィスアワー	木曜日18:30～19:30(ただし、研究室を訪ねる際は、必ず事前にアポイントを入れること。)				
学部独自の項目					
使用言語	日本語				
授業の概要	本演習は、犯罪と刑罰に関する一般的な問題と各罪における特徴的な問題を扱い、各受講者が調査・報告・討論を行う。重要判例や代表的な学説を検討する。				
学習目的	刑法学の学習に必要な基礎概念を理解し、具体的な判例や典型的な事例を素材にして、それを使いこなせるように訓練する。				
到達目標	刑法学の学習に必要な基礎概念を使いこなせるようになる。				
授業計画	<p>授業計画</p> <p>『刑法判例百選』から、特に重要と思われる判例を選び、そのテーマに関する判例の流れと学説の動向を検討する。具体的には、各論ならば、自殺関与罪、遺棄罪、住居侵入罪、名誉毀損罪、放火罪、文書偽造罪、窃盗罪、強盗罪、詐欺罪、横領罪などであり、総論ならば、因果関係、不作為犯、被害者の承諾、正当防衛、緊急避難、故意・錯誤、過失、不能犯、中止犯、間接正犯、共同正犯などの重要判例を検討する。</p>				
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	報告班が作成し、事前に配布したレジュメに添って、教科書や参考書を用いて予習しておくこと。				
授業形態	<p>(1)割合 演習 100%</p> <p>(2)講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク あり プレゼンテーション あり</p> <p>(3)履修者への連絡事項 特になし</p>				

使用メディア・機器	報告班作成のレジュメ
教科書	『刑法判例百選Ⅰ(総論)』(有斐閣)、『刑法判例百選Ⅱ(各論)』(有斐閣)
参考書等	大塚=十河=塩谷=豊田『基本刑法Ⅰ 総論』(日本評論社)、大塚=十河=塩谷=豊田『基本刑法Ⅱ 各論』(日本評論社)。なお、報告班が資料を配付し、教員は基本的に資料は配布しない。
成績評価	演習での報告(40%)、毎回の演習への準備状況及び討論参加の積極性(40%)、出席率その他(20%)で総合的に評価する。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は、刑法学の研究を行っている。この演習は、刑法学の基本構造を演習形式で学習するものである。
受講要件	刑法総論a, b, cを受講済みでその内容を理解しており、刑法各論a, b, cを同時に履修する若しくは刑法各論a, b, cを受講済みであること。
他学部学生の履修の可否	否
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考/履修上の注意	やる気のある学生を希望する。

### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	50%
情報を科学的に分析する能力【情報力】	20%
コミュニケーション能力【行動力】	30%
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定
授業科目	演習II(刑事訴訟法)	授業科目(英語)	Seminar 2		
曜日	木曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修
				単位	4
対象学生	法学部3・4年次生				
募集人数	3年次生 10人, 4年次生 15人				
担当教員	原田 和往	所属	社会文化科学研究科(法学部)		
Eメールアドレス	<a href="mailto:k-harada@law.okayama-u.ac.jp">k-harada@law.okayama-u.ac.jp</a>	電話番号	086-251-7489		
オフィスアワー					
学部独自の項目					
使用言語	日本語				
授業の概要	刑事訴訟法の重要論点について、事例を用いた検討を行う。				
学習目的	刑事訴訟法の重要論点に関する知識の習得				
到達目標	刑事訴訟法の重要論点に関する議論状況を正確に理解し、自らが選択した立場から具体的な事例を適切に処理する能力を身に付けること。				
授業計画	<p>授業計画</p> <p>本演習は各回下記の下記の2段階で構成される。</p> <p>①時事問題報告</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最近の新聞の社説等(《時事問題+執筆者の見解》が示されていれば、インターネット、雑誌のものでも構わない)から、受講者が特に興味を持った刑事司法制度関係のテーマを一つ選び、選択した記事等に示されているのとは異なる見解を述べる。具体的には、《取り上げられている時事問題の要旨》、《記されている見解の要旨》、《自分の見解》を報告する。</li> </ul> <p>②問題演習</p> <p>「問題演習」は、1回あたり、【答案作成担当(2名程度)】で構成。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・素材となる問題は、教員の方で適宜配布する。</li> <li>・【答案作成担当】は、所定の用紙に回答を記入し、自身が報告を担当する回の1週間前の演習終了時に、担当教員に提出する。提出された答案は、担当教員の方で、スキャンし、データをMoodleにアップする。</li> <li>・【答案作成担当】は各自、主に、《問題提起》、《規範定立》、《あてはめ・結論》の3点について、関連する条文、学説・判例の状況に触れながら、自身の答案について説明(答案構成、当該規範を選択した理由等)を行う(1人5-10分程度)。</li> <li>・受講者は、各答案について、事前検討の結果にもとづき順不同で意見を述べる。</li> <li>・受講者全員の意見表明終了後、担当教員が添削済みの答案を示しながら、解説を行う。</li> <li>・最後に、全員で再度質疑応答を行う。</li> </ul>				
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	上記参照				
授業形態	<p>(1)割合</p> <p>講義形式: 30%</p> <p>講義以外(学生との対話、アクティブラーニング等) 70%</p> <p>(2)講義形式以外の内容</p> <p>ディスカッション あり</p> <p>グループワーク あり</p> <p>プレゼンテーション あり</p> <p>学内実習・実験 なし</p> <p>学外実習 なし</p> <p>その他:</p>				

使用メディア・機器	スライドあり，板書あり
教科書	特に指定しない。
参考書等	参考資料は，適宜配布する。
成績評価	出席状況，報告の内容，質疑応答及び議論での発言を総合的に判断して評価する。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は刑事訴訟法の研究を行っている。この演習は，刑事訴訟法の重要論点を扱うものである。
受講要件	刑事訴訟法関係科目を履修予定ないし履修済みであること。 受講するにあたり持っておくべき知識や履修済み科目等，受講の前提条件を記載する。
他学部学生の履修の可否	否
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	

#### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し，関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	
情報を科学的に分析する能力【情報力】	
コミュニケーション能力【行動力】	
課題を発見し，自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定
授業科目	演習II(中国法)	授業科目(英語)	Seminar 2		
曜日	木曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修
				単位	4
対象学生	法学部3・4年次生				
募集人数	3年次生 10人 , 4年次生 15人				
担当教員	張 紅	所属	法学部 教授		
Eメールアドレス	<a href="mailto:zhang@law.okayama-u.ac.jp">zhang@law.okayama-u.ac.jp</a>	電話番号	(内線7493)		
オフィスアワー	水曜日 4限 14:20-15:50 (あらかじめ予約をいれて下さい) 研究室: 文法経2号館3階316号室				
学部独自の項目					
使用言語	日本語				
授業の概要	現在、中国経済に関する諸問題の中、特に会社法と証券法に関するいくつかの課題を取り上げて、日中ビジネスの基礎文献を読む。また、取り上げた題目について報告者を決め、プレゼンテーション、ディスカッションなどを行う。				
学習目的	諸外国との比較を通じて、中国の会社法の全体像を把握すること。				
到達目標	海外での事業を成功させるために日本をはじめ諸外国の法制度を比較し、それに関連する判例を通じて、迅速且つ適切な対応等リスク対策や中国経済関係法の概観を把握する。				
授業計画	<p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中国経済に関連する法制度について書かれた基礎文献を読む</li> <li>2. 中国会社法に関する諸問題を取り上げて中国経済の読み方を学ぶと共に、その問題を様々な角度から検討した文献を読む。</li> <li>3. 中国証券法について書かれた基礎文献を読む</li> <li>4. 以上以外で受講者からの希望があれば考慮する。</li> </ol> <p>定期試験</p>				
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)					
授業形態	<p>ディスカッション あり グループワーク あり プレゼンテーション あり 学内実習・実験 あり 学外実習 あり</p> <p>履修者への連絡事項 特になし</p>				

使用メディア・機器	CD・DVDを使用, スライドあり, 板書あり
教科書	張 紅 著書『中国法における会社管理』教育出版社 [中国証券法の整備と証券市場の国際化]『岡山大学法学部50周年記念論文集』有斐閣 濱田 博男編『アジアも証券市場』東京大学出版社
参考書等	毎回パワーポイントのスライドを配付する。
成績評価	出席状況、質問応答の態度および平素のレポート発表による。
担当教員の研究活動との関連	担当者は、中国経済に関する法制度を主に研究している。本講義では上記研究分野の基礎となる会社法に関する日中の比較諸問題について講義形式で学習するものである。
受講要件	特になし
他学部学生の履修の可否	可
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	

#### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	20%
リーガル・マインドの涵養【専門性】	40%
情報を科学的に分析する能力【情報力】	
コミュニケーション能力【行動力】	
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	40%
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定
授業科目	演習II(法哲学)	授業科目(英語)	Seminar 2		
曜日	木曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修
対象学生	法学部3・4年次生				
募集人数	3年次生 10人 , 4年次生 15人				
担当教員	大森秀臣	所属	社会文化科学研究科(法学系)		
Eメールアドレス	<a href="mailto:ohmor-h@cc.okayama-u.ac.jp">ohmor-h@cc.okayama-u.ac.jp</a>	電話番号	086-251-7505		
オフィスアワー	オフィスアワーはとくに設けておらず質問・相談等を随時受け付けているが、研究室を訪ねる場合には必ず事前にメールか電話で連絡を取ること。				
学部独自の項目					
使用言語	日本語				
授業の概要	「アーキテクチャーの意義と限界」を考察する。アーキテクチャーとは、人々が自分の利益になる候補を選択するように誘導したり、人々に危険や障害を回避させてくれる物理的な、あるいはソフトウェア上の仕組みのことである。たとえば通販サイトの閲覧・購入履歴に基づくオススメ商品の広告や、犯罪の発生を未然に防ぐ監視カメラなどがそれに当たる。それは一方でわれわれの利便性を高め、安全を守ってくれるが、他方でわれわれの個人情報把握してそれを漏洩・悪用したり、われわれが知らないうちに行動を監視・操作するなどの弊害をもたらしかねない。こうしたアーキテクチャーに対しては賛否両論あるが、この授業では賛成・反対双方の議論を学ぶことを通して、アーキテクチャーがもたらす可能性と諸問題を検討する。				
学習目的	法哲学の現代的テーマを検討することを通して、現代法の諸問題を深く掘り下げて考察するための法哲学的な見方を身に着ける。				
到達目標	本年度のテーマ「アーキテクチャーの意義と限界」について、法哲学的な見方と理解を深めること。				
授業計画	<p>授業計画</p> <p>第1クォーター：下記教科書『実践 行動経済学』の各章を割り振り、担当者の発表、履修者全員で議論。</p> <p>第2クォーター：下記教科書『実践 行動経済学』の各章を割り振り、担当者の発表、履修者全員で議論。</p> <p>第3クォーター：下記教科書『自由とは何か』の各章を割り振り、担当者の発表、履修者全員で議論。</p> <p>第4クォーター：自由報告(履修者各自でアーキテクチャーの事例を挙げて、調査・検討・報告)</p> <p>* なお県内の中学・高校に出向いて、法教育の授業に参加する場合もある。</p>				
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	毎回授業に先立って報告担当者は、報告レジュメと問題提起を教員に送付する。教員は一部修正のうえ履修者全員に配布する。担当者以外の履修生は、問題提起について私見をまとめて、授業の中で発表する。また履修生全員が、自由報告の準備、期末レポートに取り組む。以上はすべて成績評価に反映される。				
授業形態	<p>(1)割合 講義形式:20% 講義以外(学生との対話、アクティブラーニング等) 80%</p> <p>(2)講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク あり プレゼンテーション あり 学内実習・実験 なし 学外実習 なし その他: (3)履修者への連絡事項 障がいがある方には配慮します。</p>				

使用メディア・機器	適宜、板書、プリント、スライド資料、動画などを使用します。障がいがある方には個別的に配慮しますので、ご相談ください。
教科書	R. セイラー・C. サンスティーン(遠藤真美訳)『実践 行動経済学—健康、富、幸福への聡明な選択』(日経BP社、二〇〇九年) 大屋雄祐『自由か、さもなくば幸福か？ 二一世紀の〈ありべき社会〉を問う』(筑摩書房、二〇一四年)
参考書等	ガイダンスなどの時に、適宜プリント資料を配布する。また授業に必要な論文などは、WebclassやMoodleなどからダウンロードしてもらおう。
成績評価	報告、授業態度、参加意欲、レポートなどを合わせて総合的に評価する。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は共和主義法理論の研究を行っている。この講義は、担当教員の専門分野である法哲学の現代的テーマを扱うものである。
受講要件	とくにないが、普段から様々なニュースに触れていることが望ましい。また第一学期に開講される「法哲学」、第三・四学期に開講される「法と正義a」「法と正義b」を履修することが望ましい。
他学部学生の履修の可否	否
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	法哲学は難解な学問ですが、哲学を敬遠して恐れる必要はありません。関心がある人はぜひ参加してみてください。

### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	20%
情報を科学的に分析する能力【情報力】	20%
コミュニケーション能力【行動力】	20%
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	40%
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定
授業科目	演習II(国際法)	授業科目(英語)	Seminar 2		
曜日	木曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修
				単位	4
対象学生	法学部3・4年次生				
募集人数	3年次生 10人 , 4年次生 15人				
担当教員	李禎之	所属	社会文化科学研究科(法学系)		
Eメールアドレス	<a href="mailto:lee-y@okayama-u.ac.jp">lee-y@okayama-u.ac.jp</a>				
オフィスアワー	木曜日 14-15時(できる限り事前にアポイントをとること)				
学部独自の項目					
使用言語	日本語				
授業の概要	国際法上の問題について、各受講者が調査・報告・討論を行うことを通じて、国際問題に対して法的にアプローチする訓練を行う。				
学習目的	国際問題を法的に捉えるものの見方を身につける。				
到達目標	国際問題を法的観点から分析したうえで、自らの主張を構成し提示できるようになる。				
授業計画	<p>授業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際法に関する文献ないし判例の分析を行う(原則として、日本語。希望により英語でも可)。 具体的には、各回の担当者(個別ないしグループ)の報告をもとにして議論を行い、基礎概念や論点に関する理解を深めつつ、国際法の解釈・適用の実態を学ぶ。</li> <li>・ 参加者の人数や希望によっては、模擬裁判形式を取り入れる(原告と被告とに分かれ、裁判官の前で主張を展開し、論理構成や先例応用能力などを競う)。</li> </ul>				
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	<p>報告担当者は、演習で取りあげる文献、事例・判例につき調査を行い、事前に事前予習用の資料を明示する。 参加者は、上記資料を熟読の上で、演習に参加する。</p>				
授業形態	<p>学生間のアクティブラーニングを基本とする。 ・具体的な内容は以下の通り。 ディスカッション あり グループワーク あり プレゼンテーション あり</p>				

使用メディア・機器	報告者の希望により、パワーポイント等の機器を使用する場合がある
教科書	森川幸一他編『国際法で世界がわかる-ニュースで読み解く32講』(岩波書店)。
参考書等	浅田正彦編著『国際法』(東信堂)。小寺彰他編『国際法判例百選[第2版]』(有斐閣)。その他は適宜指示する。
成績評価	調査・報告の内容および演習における発言の積極性等により、総合的に判断する
担当教員の研究活動との関連	担当教員は国際法を研究しており、本演習は事例を通じて国際法の解釈適用を学習するものである。
受講要件	国際法関連科目を履修済(単位取得は受講要件としない)ないし履修することが望ましい。
他学部学生の履修の可否	否
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考/履修上の注意	演習の主役は学生の皆さんです。積極的な参加を期待します。

### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	50
情報を科学的に分析する能力【情報力】	20
コミュニケーション能力【行動力】	30
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定
授業科目	演習II(比較政治)	授業科目(英語)	Seminar 2		
曜日	木曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修
				単位	4
対象学生	法学部3・4年次生				
募集人数	3年次生 10人, 4年次生 10人				
担当教員	成廣 孝	所属	社会文化科学研究科・法学部		
Eメールアドレス	<a href="mailto:narihi-t@okayama-u.ac.jp">narihi-t@okayama-u.ac.jp</a>	電話番号	ゼミ初回にお知らせします		
オフィスアワー	木・7/8				
学部独自の項目					
使用言語	日本語				
授業の概要	社会(政治)秩序の確立およびそれを支える意識という政治学の根本問題のひとつについて考える。				
学習目的	社会(政治)秩序の確立およびそれを支える意識という政治学の根本問題のひとつについて考える。				
到達目標	社会(政治)秩序の確立およびそれを支える意識という政治学の根本問題のひとつについて考える。また、法学・政治学以外の分野の比較的ホットな知見にふれて、視野を広げる。				
授業計画	<p>授業計画</p> <p>第1回：ガイダンス 第2回：担当者による報告 (以下略)</p> <p>講読予定の文献としては、以下のものから参加者の関心に応じて選択する。</p> <p>ヨハイ・ベンクラー『協力がつくる社会：ペンギンとリヴァイアサン』 フランス・ドゥ・ヴァール『利己的なサル、他人を思いやるサル』 同『共感の時代』 同『チンパンジーの政治学』 ダグラス・C・ノース、ジョン・J・ウォリス、バリー・ワインガスト(杉之原真子訳)『暴力と社会秩序：</p>				
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	報告担当者は、報告レジュメ(あるいはプレゼン資料)を準備すること。報告者以外の参加者も(当然)文献を読んで、疑問点やコメントなどを考えてくることのでまれる。				
授業形態	<p>(1)割合</p> <p>講義以外(学生による報告、学生との対話、アクティブラーニング等) 100%</p> <p>(2)講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク あり プレゼンテーション あり 学外実習 なし :</p> <p>(3)履修者への連絡事項</p>				

使用メディア・機器	<p>障害者差別解消法への対応のため、使用予定機器を詳細に記載する。</p> <p>また、「履修者への連絡事項」としてユニバーサルデザインの視点で、障がい者対応を含む、誰にとっても有益な情報を詳細に記述</p> <p>(記載例)</p> <p>CD・DVDを使用，スライドあり，板書あり</p> <p>履修者への連絡事項：          ※文化・言語・国籍の違い、年齢・性別や障がい等に配慮した観点で記述してください。</p> <p>例1) 字幕のないDVDを使用しますので、配慮が必要な場合は履修登録する前に担当教員に相談して下さい。          例2) 板書の多い授業ですので、配慮が必要な場合は履修登録する前に担当教員に相談して下さい。</p>
教科書	
参考書等	<p>障がい学生を含む、誰にとっても有益な情報として、配布資料(パワーポイントのスライド、授業内容の資料等)の有無も記載する。</p> <p>(記載例)</p> <p>例1) 毎回パワーポイントのスライドを配付する。          例2) 基本的に資料は配布しない。</p>
成績評価	
担当教員の研究活動との関連	
受講要件	受講するにあたり持っておくべき知識や履修済み科目等、受講の前提条件を記載する。
他学部学生の履修の可否	
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考 / 履修上の注意	<p>※実践型教育科目に該当する場合は、その旨とタイプを記載する。詳細については別紙を参照。</p> <p>(記載例)</p> <p>実践型教育科目(タイプ=G+A)          タイプの詳細については(URL)を参照。</p>

### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	
情報を科学的に分析する能力【情報力】	
コミュニケーション能力【行動力】	
課題を先見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定
授業科目	演習Ⅲ(行政学)	授業科目(英語)	Seminar 2		
曜日	木曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修
				単位	4
対象学生	法学部3・4年次生				
募集人数	3年次生 10人 , 4年次生 10人				
担当教員	築島 尚	所属	大学院社会文化科学研究科 准教授		
Eメールアドレス	非公開	電話番号	内線7500		
オフィスアワー	担当教員の研究室にて金曜日16時30分から17時30分までとするが、来訪者が重なることもあるので事前に電話を入れることが望ましい。				
学部独自の項目					
使用言語	日本語				
授業の概要	まず、下記の教科書から各受講者が1章を選んで報告し、皆で討論する。次に、それを受けて、各自が研究課題を設定して、自ら論文を選んで報告し、皆で討論を続ける。そして、報告してきた内容を最終的にレポートにまとめる。				
学習目的	役所や企業では、職務に必要とされる知識・技能をOJTで学ぶことが多いが、その職務がそのときの行政・業界の仕組みや歴史のなかでもつ意味を問われることは少ない。本授業では、それを自覚するのに必要な多角的で広い視点の獲得を目指す。				
到達目標	報告・討論の要領と作法を習得するとともに、興味を持った問題を自ら深めていく姿勢や、広い視点に立って考える態度を身につける。				
授業計画	<p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ガイダンス ( 初回 )</li> <li>2. 教科書の報告・討論 ( 前期 )</li> <li>3. 論文の選び方・調達方法についての解説</li> <li>4. 受講者が設定した研究課題に関する報告 ( 前期 )</li> <li>5. 論文の報告・討論 ( 通年 )</li> <li>6. 中間報告 ( 調査の進捗状況・読んだ論文等の報告 ) ( 後期 )</li> <li>7. 研究結果をレポートにまとめる作業 ( 後期 )</li> </ol> <p>( 授業計画の進度は、受講者数によって変わることがある。 )</p>				
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	受講者は、自らが報告する論文を選定した上、事前にコピー・配付することが求められる。また、報告に際しては、レジュメの作成や下調べ等十分な準備が必要となる。また、報告しないときにも、報告者が配付した資料を事前に読み、質問を考えて討論に臨んでもらいたい。				
授業形態	<p>(1) 割合 講義形式:10% 講義以外(報告と討論) 90%</p> <p>(2) 講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク なし プレゼンテーション あり 学内実習・実験 なし 学外実習 受講者が少ない場合に行うことがある</p> <p>(3) 履修者への連絡事項 主に受講者が報告・討論をする授業なので、障がい等により配慮が必要な場合には、本授業を選択する前に担当教員まで相談に来て下さい。</p>				

使用メディア・機器	担当教員による解説や受講者の報告は、主として紙媒体で行われる。 ただし、受講者の人数が少ない場合には、DVD鑑賞、講演の聴講、学外実習等が行われ、使用メディア・機器が追加されることもある。
教科書	真淵勝『行政学』（有斐閣、2009年）を考えている。授業初回のガイダンスで詳しく説明するので、その後で用意すればよい。
参考書等	授業を進めるに当たって必要な資料は、担当教員が用意したり、指示したりする。受講者自らが報告に用いるレジュメや資料は各自で人数分用意してもらう。
成績評価	出席を重視する。その他、報告の内容、討論参加の姿勢、レポート等を総合的に判断する。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は、日本とドイツの政治・行政を研究している。本授業は、担当教員の専門分野である行政学の文献を共に勉強していく授業である。
受講要件	政治学に関する授業を広く受講していることが望ましい。
他学部学生の履修の可否	不可
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	毎回の出席を前提とする。授業時間外の準備が、ある程度必要になると予想される。

### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	10%
リーガル・マインドの涵養【専門性】	30%
情報を科学的に分析する能力【情報力】	20%
コミュニケーション能力【行動力】	20%
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	20%
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定
授業科目	演習II(民法)	授業科目(英語)	Seminar 2		
曜日	火曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修
				単位	4
対象学生	法学部3・4年次生				
募集人数	3年次生10人 4年次生10人				
担当教員	岩藤美智子	所属	大学院法務研究科		
Eメールアドレス		電話番号			
オフィスアワー					
学部独自の項目					
使用言語	日本語				
授業の概要	民法に関連する判例・学説を素材として、分担報告・検討を行う。事例式の問題演習を行う。				
学習目的	民法に関連する判例・学説研究の素養を身につけるとともに、具体的な問題解決の能力を身につけることを目的とする。				
到達目標	民法に関連する判例・学説研究の素養を身につけ、具体的な問題解決の能力を身につけることを目標とする。				
授業計画	<p>第1回：ガイダンス（報告分担など）</p> <p>第2回以降第29回まで：判例研究・学説研究・事例式問題演習</p> <p>第30回：まとめ</p> <p>* 詳細は、参加人数確定を受けて、決定する。</p>				
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	報告担当の準備状況等を授業評価に反映する。				
授業形態	担当者による報告と、参加者全員による質疑応答によって行う。				

使用メディア・機器	配付資料と板書
教科書	特になし。
参考書等	適宜、指示する。
成績評価	報告担当の準備状況、授業での質疑応答、出席状況などを総合的に勘案して評価する。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は、民法を専門とするものである。この授業は、担当教員の専門分野について演習形式で行うものである。
受講要件	民法について基礎的な概念、規律などを理解していることを前提とする。
他学部学生の履修の可否	否
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	十分な準備をして参加することができる態勢にある者のみ履修すること。ロースクール進学希望でない者も歓迎するが、ロースクール進学希望者のニーズにも応える内容とする。サブゼミとしての参加(報告担当あり)も可能である。

### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	
情報を科学的に分析する能力【情報力】	
コミュニケーション能力【行動力】	
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	通年	講義番号	未定
授業科目	演習II(民事手続法)	授業科目(英語)	Seminar 2		
曜日	火曜日	時限	3・4限	必修・選択の別	必修
				単位	4
対象学生	法学部3・4年次生				
募集人数	3年次生 10人, 4年次生 10人				
担当教員	伊東俊明	所属	法務研究科		
Eメールアドレス	<a href="mailto:tito@law.okayama-u.ac.jp">tito@law.okayama-u.ac.jp</a>	電話番号	内線7367		
オフィスアワー	水曜日13:00~14:00				
学部独自の項目					
使用言語	日本語				
授業の概要	民事裁判(主として、判決手続)に関する重要な問題についての検討を行う。				
学習目的	民事訴訟法に関する知見を深めることを目的とする。				
到達目標	民事訴訟法に関する問題について、理論的かつ説得的な議論ができるようになることを到達目標とする。				
授業計画	<p>授業計画</p> <p>授業は、基本的に、担当者による報告とそれに対する質疑・議論という形式で実施する予定である。授業の年間計画は、以下のとおりである(詳細な計画は、受講者との協議のうえで、決定する)。</p> <p>1Q/2Q: 民事訴訟法に関する主要な論点についての検討</p> <p>3Q/4Q: 判例分析、事例研究</p>				
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	担当者は、課題に関する判例・学説等を調べ、報告のためのレジュメを作成し、ゼミの当日に受講者に配付する。				
授業形態	(1)割合 講義形式0% 講義形式以外100% (2)講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク あり プレゼンテーション あり 学内実習・実験 なし 学外実習 なし				

使用メディア・機器	板書あり
教科書	特に指定しません。
参考書等	参考文献は、演習の際に、適宜、指示する。また、報告レジュメなどの資料を、適宜、配付する。
成績評価	成績評価は、報告の内容、発言内容、議論への取り組み、出席状況等を総合的に考慮して行う。
担当教員の研究活動との関連	担当教員の主たる研究対象は、民事訴訟法である。
受講要件	特に設けないが、民法関連科目を受講していることが望ましい。
他学部学生の履修の可否	否
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	とかく難解と評される「民事訴訟法」を対象とするゼミです。自ら積極的に学習する意欲があることが必要不可欠となります。法曹を志す(法科大学院への進学、予備試験の受験等を考えている)学生にとって、有益なゼミとなることを目指します。 *他大学との合同検討会に参加する場合があります。 *法曹志望ではない学生やサブゼミとしての聴講も歓迎します。

### 【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	50%
情報を科学的に分析する能力【情報力】	30%
コミュニケーション能力【行動力】	10%
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	10%
関連割合の合計	100%